

IV 第3期未来をつくる堺教育プランの成果指標及び主な事業・取組例

基本的方向性 **1** 未来を切り拓く力の育成 

基本施策 1		「総合的な学力」の育成						
<ul style="list-style-type: none"> ● ICT を活用した学習指導の工夫・改善とあわせ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図り、幅広い学習や生活の場面の課題解決のために必要な思考力、判断力、表現力等を育みます。 ● 子どもや地域の実態等を適切に把握し、教科等横断的な視点で教育の内容を組み立て、教育課程をもとにした組織的かつ計画的に取り組むカリキュラム・マネジメントの充実を図ります。 ● 子どもたち一人ひとりの実態を把握・分析し、自校の課題を明らかにし、課題解決への取組を進め、実効性のある検証改善サイクルを確立します。 ● 個別最適な学びの実現の観点から、国の動向をふまえた少人数学級編制、習熟度別指導等の少人数指導、小学校高学年での教科担任制、ICT の効果的な活用等による個々の児童生徒の学習状況の把握など、きめ細かな学習指導を行います。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値				下 : 実 績 値	
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合） （全国学力・学習状況調査）	—	小 6 100.5	—	小 6 101 中 3 96	小 6 101.5 中 3 97	小 6 102 中 3 98	小 6 102.5 中 3 99	小 6 103 中 3 100
		中 3 95.8	—※1	小 6 100.8 中 3 96.1				
「自分で計画を立てて勉強している」と答えた児童生徒の状況スコア※2 （堺市教育委員会調べ）	—	小 6 59.5	—	小 6 62.5 中 2 58	小 6 64.5 中 2 61	小 6 66.5 中 2 64	小 6 68.5 中 2 67	小 6 70 中 2 70
		中 2 54.0	小 6 56.1 中 2 51.6	小 6 68.6 中 2 63.4				
「ふだんから『なぜだろう。』『調べてみたいな。』と思うことがある」と答えた児童生徒の状況スコア※2 （堺市教育委員会調べ）	—	小 6 70.6	—	小 6 72.0 中 2 69.0	小 6 74.0 中 2 72.0	小 6 76.0 中 2 75.0	小 6 78.0 中 2 78.0	小 6 80 中 2 80
		中 2 66.5	小 6 70.8 中 2 67.7	小 6 71.4 中 2 68.5				

※1 令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

※2 質問項目についての平均回答状況を下式によって数値化しています。

(「当てはまる (%)」×3+「どちらかといえば、当てはまる (%)」×2+「どちらかといえば、当てはまらない (%)」) /3

なお、上記のスコア (状況スコア) は最高 100、最低 0 の範囲となり、大きいほど、意識状況が良好であることを意味します。

【達成度 上段：小 B 中 A 中段：小 A 中 A 下段：小 B 中 B】

※指標の達成度 A:100%以上 B:90%以上～100%未満 C:80%以上～90%未満 D:50%以上～80%未満 E:50%未満

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
01	学力向上推進事業	2,3	34～ 36
02	学校図書館教育推進事業		37～ 38
03	社会的実践力向上推進事業 (①「子ども塚学」の推進)	2,4,7,12	39～ 41
04	科学教育推進事業 (①教員研修及び児童生徒への科学教育の推進)	14	42～ 44
05	学校教育 ICT 化推進事業	3,8,9,15	45～ 48

基本施策 2

グローバルに活躍できる力の育成

- 我が国や郷土の伝統や文化の理解と、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う国際理解教育を進めます。
- 外国語によるコミュニケーションが活発に行えるよう、様々な交流を活用しながら外国語教育の充実を図ることで、語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性等を身につけたグローバルに活躍できる人材の育成をめざします。

指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
中学卒業段階で CEFR A1 レベル (英検 3 級) 相当以上の英語力を 有すると思われる生徒の割合 (英語教育実施状況調査)	%	中学校 46.2	—	中学校 47	中学校 50	中学校 50	中学校 50	中学校 50
			—※	中学校 53				
「英語を使ってコミュニケーション を図りたいと思う(当てはまる・ どちらかといえば当てはまる)」と 答えた児童の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	小 6 78.0	—	小 6 78	小 6 80	小 6 80	小 6 80	小 6 80
			小 6 78.2	小 6 82.9				

※令和 2 年度英語教育実施状況調査が実施されなかったため。

【達成度 上段 : A 下段 : A】

■主な事業・取組例

事業 番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
06	英語教育推進事業		49～ 50
07	多文化共生推進事業 (①国際理解教育)	8	51～ 53
01	学力向上推進事業【再掲】	1,3	34～ 36
03	社会的実践力向上推進事業 (①「子ども堺学」の推進)【再掲】	1,4,7,12	39～ 41

基本施策 3		超スマート社会 (Society5.0) で活躍できる力の育成						
<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒 1 人 1 台の学習者用端末を整備し、一人ひとりの状況をふまえた双方向型の授業や個別学習、多様な意見に触れられる協働学習などを効果的に活用し子どもたちの情報活用能力を育成するとともに、プログラミング学習を通じて論理的思考力を育成します。 ● 情報社会の特性を理解し、情報社会で適正な活動を行うための考え方や態度を身につけられるよう情報モラル教育を推進します。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
児童生徒の ICT 活用を指導する能力があると考える教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	%	76.6	—	80	85	90	95	100
			78	調査中 (秋頃結果公表)				
インターネットやゲームなど、情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができる児童生徒の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	—	—	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100
			—※1	—※2				

※1 令和 3 年度から指標を設定し、調査を開始するものであるため。

※2 調査実施予定期間において新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業が多発し、調査を実施することができなかったため。

【達成度 上段：調査中のため無し 下段：※2 のため無し】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
01	学力向上推進事業【再掲】	1,2	34～ 36
05	学校教育 ICT 化推進事業【再掲】	1,8,9,15	45～ 48

基本施策 4		豊かな心の育成						
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校・家庭・地域・関係機関等と連携し、豊かな情操や道徳心を培い、自己肯定感・自己有用感や他者への思いやり、自然や郷土を大切にする心などを育む道徳教育等を進めます。また、豊かな人権感覚をもって行動する子どもの育成をめざします。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	%	小 6 83.1	—	小 6 84 中 3 74	小 6 81.5 中 3 80	小 6 84.5 中 3 83	小 6 87.5 中 3 86.5	小 6 90 中 3 90
		中 3 73.2	—※	小 6 78.5 中 3 75.4				
「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	%	小 6 89.3	—	小 6 90 中 3 86	小 6 91 中 3 89	小 6 92 中 3 89.3	小 6 93 中 3 89.6	小 6 94 中 3 90
		中 3 85.4	—※	小 6 89.8 中 3 88.3				

※令和 2 年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

【達成度 上段：小 B 中 A 下段：小 B 中 A】

■主な事業・取組例

事業 番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
03	社会的実践力向上推進事業（②「堺・スタンダード」の推進）	1,2,7,12	39～ 41
08	豊かな心の育成事業		54～ 55
09	人権教育の推進		56～ 57

基本施策 5		健やかな体の育成						
<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭・地域・企業と連携し、子どもたちの基本的な生活習慣の確立を図る保健指導や体力向上の取組を推進し、子どもたちの健やかな心身の育成を図ります。 ● 中学校の部活動では、専門性のある外部人材の活用など、活動の充実を図ります。また、睡眠教育や食育を推進します。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
体力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合） （全国体力・運動能力、運動習慣等調査）	—	小5 98.3	—	小5 98 中2 95	小5 98 中2 97	小5 100 中2 97	小5 100 中2 100	小5 102 中2 102
		中2 95.4	—※1	小5 97.0 中2 97.8				
「朝食を毎日食べていますか」という設問に対し「全くしていない」「あまりしていない」と答えた児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	%	小6 5.8	—	全国値 以下 ※2	全国値 以下	全国値 以下	全国値 以下	全国値 以下
		中3 9.2	—※3	小6 5.8 中3 8.9				

※1 令和2年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施されなかったため。

※2 実際の全国値の結果は、小6：5.1、中3：7.1。

※3 令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

【達成度 上段：小B 中A 下段：小C 中D】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
10	体力向上・睡眠教育推進事業		58～ 60
11	部活動推進事業	9	61～ 62
12	食育推進事業		63～ 64

基本施策 6		特別支援教育の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ● 障害のある子どもたちの自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するため適切な指導と必要な支援の充実に取り組みます。 ● ICT も活用した適切な指導及び支援方法に関する専門性向上に取り組むとともに、福祉部局や家庭などとの一層の連携を強化し、指導・支援体制の充実を図ります。 ● すべての子どもたちがともに学ぶことができるよう、インクルーシブ教育システムの構築をめざした取組を推進します。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
「特別支援教育研修及び校内外研修等により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している(当てはまる・どちらかと言うと当てはまる)」と答えた学校園の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	—	—	100	100	100	100	100
			—※	94				

※令和3年度から指標を設定し、調査を開始するものであるため。

【達成度 B】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
13	特別支援教育環境整備事業		65～ 66
14	特別支援教育推進事業		67～ 68

基本施策 7		つながる教育の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ● 小中一貫教育を推進し、各段階間の円滑な接続を図ります。 ● 幼児教育センター機能の充実・強化を図ります。また、公立幼稚園での研究実践を推進し、市全体の幼児教育の質の向上を図ります。 ● 高等学校では、自己のキャリア形成の方向性と関連付けた専門教育の充実を図ります。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	19.6 ※1	—	40	50	60	80	100
			15.2	45.7				
前年度までに、近隣等の小中学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	%	小学校 59.8	—	小学校 60 中学校 70	小学校 62 中学校 72	小学校 62 中学校 72	小学校 62 中学校 72	小学校 62 中学校 72
		中学校 69.8	—※2	小学校 65.2 中学校 79.0				
「堺高校の進路指導は充実している(よくあてはまる・ややあてはまる)」と回答した生徒の割合 (学校調べ)	%	高 3 79	—	高 3 80	高 3 84	高 3 86	高 3 88	高 3 90
			高 3 83	高 3 79				

※1 学習指導要領移行期における参考値を示している。

※2 令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

【達成度 上段 : A 中段 : 小 A 中 A 下段 : B】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
03	社会的実践力向上推進事業 (③キャリア教育の推進)	1,2,4,12	39~ 41
15	小中一貫教育充実事業		69~ 70
16	夢をはぐくむ高校教育推進事業		71~ 72
17	幼児教育充実事業		73~ 74

基本施策 8		学びの機会の確保						
<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭の経済的理由で子どもたちの就学機会をなくすことがないよう、家庭への経済的支援を推進します。また、不登校などの様々な事情で十分な教育を受けられなかった人、日本語指導が必要な児童生徒など、多様なニーズに対応した教育の機会を確保します。 ● 不登校児童生徒への専門家による相談体制の整備、ICT も活用した個々の状況に応じた支援を行い適切な学習環境の確保に努めます。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値				下 : 実 績 値	
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等※1での相談・指導等を受けた人数の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	59.6	—	60	70	80	90	100
			41.2	調査中 ※2				

<参考指標> 不登校児童生徒数（千人当たりの児童生徒数）（堺市教育委員会調べ）

現状値（令和元年度）：小学校 7.7 人、中学校 30.8 人

令和 2 年度：小学校 12.6 人、中学校 36.9 人、令和 3 年度：調査中※2

※1 不登校児童生徒の学校復帰や学習面、生活面等について支援するために相談・指導を行う専門職や専門機関で、学校内においては養護教諭やスクールカウンセラー等、学校外においては適応指導教室や児童相談所、民間施設（フリースクール）等をさします。

※2 不登校児童生徒数は、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づいており、令和 3 年度の結果は、令和 4 年 10 月頃公表予定のため。

【達成度 ※2 のため無し】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
07	多文化共生推進事業（②日本語指導）	2	51～53
18	適応指導教室	11	75～76
19	スクールカウンセラー配置事業	11	77～78
20	スクールソーシャルワーカー活用事業	11	79～80
21	教育相談事業	11	81～82
05	学校教育 ICT 化推進事業【再掲】	1,3,9,15	45～48



基本施策 9 学校マネジメント力の向上

- 管理職のリーダーシップのもと、学校における教育活動を一体的にマネジメントし、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、不祥事の根絶も含め、健全な学校づくりにつながります。また、多様な専門家や関係機関、地域と学校が連携・協働することで、「チーム学校」として複雑化・困難化する課題の解決に取り組むことのできる体制を整備します。
- 学校経営方針等を地域と共有しながら取組の検証・改善を行い、よりよい学校をめざす R-PDCA サイクルによる学校経営を推進します
- 積極的な業務改善や ICT 化の推進などの取組を通して、教職員の負担軽減を図り、学校における働き方改革を一層推進します。

指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値				下 : 実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	
「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる（よくしている、どちらかといえばしている）」と答えた学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	%	小学校 94.6	—	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	
		中学校 97.7	—※	小学校 96.8 中学校 95.3					

<参考指標> 年間勤務時間外在校等時間が 360 時間を超える教育職員の割合（堺市教育委員会調べ）

現状値（令和元年度）：47.9%、令和 2 年度：55.2%、令和 3 年度：56.9%

※令和 2 年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

【達成度 小 B 中 B】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
22	教職員の働き方改革		83～84
23	教職員のメンタルヘルス対策の充実		85～86
24	管理職の人材確保と育成・支援		87
25	堺版コミュニティ・スクール推進事業		88～89
26	教職員研修	10	90～91
05	学校教育 ICT 化推進事業【再掲】	1,3,8,15	45～48
11	部活動推進事業【再掲】	5	61～62

基本施策 10 信頼される教員の育成

- 新たな教育課題に対応した研修の充実を図るとともに、ICT を活用した多様な形での研修を推進し、教職員が個々の状況に応じて、スキルアップに取り組める環境を整備するなど、学び続ける教職員を支援します。
- 教職員による不祥事の根絶に向け、教職員一人ひとりの倫理観や当事者意識の高揚を図り、コンプライアンス意識が醸成された学校づくりを推進します。さらに、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に向けた全教職員の共通理解と指導力の向上を図ります。
- 本市教員として円滑にスタートできるよう、大学との連携による取組を進めるとともに、教員採用選考試験における工夫・改善を通じて、学校園で即戦力として活躍できる人材の確保・育成をめざします。

指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値			下 : 実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
「先生は、よいところを認めてくれている(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	%	小6 88.7	—	小6 89	小6 90	小6 90	小6 91	小6 92
		中3 78.4		中3 80	中3 81	中3 82	中3 83	中3 85
「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	小6 88.4	—	小6 89	小6 89	小6 90	小6 90	小6 90
		中2 78.8		中2 80	中2 81	中2 82	中2 83	中2 85
			—※1	—※2				
			—※3	小6 91.4 中2 86.5				

※1 令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

※2 令和3年度全国・学力学習状況調査において、該当の質問が実施されなかったため。

※3 令和3年度から指標を設定し、調査を開始するものであるため。

【達成度 上段 : ※2 のため無し 下段 : 小A 中A】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
27	優秀な教職員の確保とコンプライアンスの徹底		92～ 93
28	教育研究推進事業		94
26	教職員研修【再掲】	9	90～ 91



基本施策 11

えがおあふれる学びの場づくり

- いじめや不登校、児童虐待などの未然防止・早期発見のために、教職員が一人ひとりの子どものサインを見逃さず、積極的な生徒指導を行うとともに、教育相談体制の充実や学校における組織的な対応を図ります。
- 教職員だけでなく、福祉や心理、法律などの専門家や関係機関、地域等が連携して課題に対応できる体制を整備し、「チーム学校」による早期対応、早期解決を図ります。
- SNS 等を通じたいじめや性暴力被害などの未然防止に向け、情報モラル教育をはじめとした予防的な指導の充実に努めます。

指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	%	小 6 88.9	—	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100	小 6 100 中 3 100
		中 3 81.0	—※1	小 6 88.4 中 3 85.9				
いじめアンケート(年3回以上(学期に1回以上))の結果を、その都度「学校いじめ防止等対策委員会」で共有し、対応した小中高等学校の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	—	—	100	100	100	100	100
			100	100				
不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等※2での相談・指導等を受けた人数の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	59.6	—	60	70	80	90	100
			41.2	調査中 ※3				

<参考指標> ・いじめ認知件数(千人当たりの件数)(堺市教育委員会調べ)

現状値(令和元年度):小学校 24.6 件、中学校 20.1 件

令和2年度:小学校 53.5 件、中学校 16.8 件、令和3年度:調査中※4

・不登校児童生徒数(千人当たりの児童生徒数)(堺市教育委員会調べ)

現状値(令和元年度):小学校 7.7 人、中学校 30.8 人

令和2年度:小学校 12.6 人、中学校 36.9 人、令和3年度:調査中※3

※1 令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

※2 不登校児童生徒の学校復帰や学習面、生活面等について支援するために相談・指導を行う専門職や専門機関で、学校内においては養護教諭やスクールカウンセラー等、学校外においては適応指導教

室や児童相談所、民間施設（フリースクール）等をさします。

※3 不登校児童生徒数は、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づいており、令和3年度の結果は、令和4年10月頃公表予定のため。

※4 いじめ認知件数は、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づいており、令和3年度の結果は、令和4年10月頃公表予定のため。

【達成度 上段：小C 中C 中段：A 下段：※3のため無し】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
29	スクールサポート事業		95～ 96
30	生徒指導支援事業		97～ 98
18	適応指導教室【再掲】	8	75～ 76
19	スクールカウンセラー配置事業【再掲】	8	77～ 78
20	スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】	8	79～ 80
21	教育相談事業【再掲】	8	81～ 82

基本施策 12		子どもの安全確保						
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校における安全対策を徹底するとともに、自然災害や交通事故、犯罪、感染症などの様々な危険に備え、地域や関係機関等と連携しながら、子どもの安全を確保する取組を実施します。 ● 安全教育や防災教育により、子どもの安全意識や防犯・防災対応能力の育成を図ります。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
堺市立学校園の管理下における事故被災率※ (堺市教育委員会調べ)	%	6.4	—	6.2	6.1	6.0	5.9	各年度において、前年度を下回る
			4.8	5.3				

※日本スポーツ振興センター災害共済給付件数（当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数）を在籍幼児児童生徒数で除し、100 を乗じたもの。

【達成度 B】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
03	社会的実践力向上推進事業（④防災教育の推進）	1,2,4,7	39～ 41
31	学校安全の推進		99
32	子どもの安全安心対策事業		100～ 101
33	安全・安心でおいしい学校給食の提供		102～ 103



基本施策 13

ひろがる教育の推進

- 小学校では、放課後等における健全育成事業の活動場所や指導員を確保し、より一層児童が安心して過ごせる環境をつくります。
- 家庭の教育力の向上に向け、就学前早期から基本的な生活習慣の確立に向けて保護者への啓発を行います。
- 地域全体で子どもたちを支援する仕組みを構築し、学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組めます。

指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値			下 : 実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
放課後児童対策等事業待機児童数 (堺市教育委員会調べ)	人	2 (令和2年5月1日現在)	—	0	0	0	0	0
		0 (令和3年5月1日現在)	0 (令和4年5月1日現在)					
放課後児童対策等事業利用者の満足度 (「満足」「おおむね満足」の割合) (堺市教育委員会調べ)	%	91.1	—	93	93.5	94	94.5	95
		92.8 (令和2年10月実施分)	89.7 (令和3年8月実施分)					
保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	%	小学校 90.2	—	小学校 92	小学校 93	小学校 94	小学校 95	小学校 96
		中学校 95.4	—※	中学校 95.7	中学校 96	中学校 96.3	中学校 96.6	中学校 97
				小学校 93.5				
				中学校 86				

※令和2年度全国・学力学習状況調査が実施されなかったため。

【達成度 上段：A 中段：B 下段：小A 中C】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
34	地域学校協働活動推進事業		104～105
35	教育 CSR 推進事業	14	106～107
36	放課後等における健全育成事業の充実		108～109

基本施策 14		生涯にわたる学習環境の充実						
<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館は、地域の知の拠点として、資料・情報の充実及び利便性の向上を図ります。また、来館しなくても資料・情報にアクセスできるよう、オンラインサービスの充実に取り組みます。 ● 市民の生涯にわたる学習活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
図書館サービス全体の満足度 (評価は5点満点) (堺市教育委員会調べ)	点	4.0※	—	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
			4.0	4.0				

※平日のアンケート調査による数値。なお、日曜における現状値は 4.03 点。

【達成度 C】

■主な事業・取組例

事業 番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
04	科学教育推進事業 (②市民への科学教育の推進)	1	42～ 44
37	市立図書館の充実		110～ 111
35	教育 CSR 推進事業【再掲】	13	106～ 107



基本施策 15 教育環境の整備

- 児童生徒 1 人 1 台の学習者用端末について、授業や家庭学習での活用を進めます。
- 教員の ICT 活用能力の向上を図るとともに、校務の更なる ICT 化により、教員の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保につなげます。
- 全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組むとともに、小中一貫した食育を推進します。
- 学校における集団のもつ教育機能を十分に発揮するため、学校や保護者、地域等の意見を聴きながら学校規模の適正化を図ります。

指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値				下 : 実 績 値	
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力がある と考える教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	%	87.9	—	93	95	98	100	100
			87.2	調査中 (秋頃結 果公表)				
児童生徒の ICT 活用を指導する能力があると考える教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	%	76.6	—	80	85	90	95	100
			78	調査中 (秋頃結 果公表)				

【達成度 上段下段ともに調査中のため無し】

■主な事業・取組例

事業 番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
38	中学校給食改革事業		112～ 113
39	小規模校再編整備		114
05	学校教育 ICT 化推進事業【再掲】	1,3,8,9	45～ 48

基本施策 16		学校施設の整備						
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化対策として「堺市学校施設整備計画」に基づき、計画的に学校施設を整備することで教育環境の向上を図ります。 ● 小中学校の特別教室への空調設備の整備を進めます。 								
指 標	単 位	現状値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
老朽化対策（改築・改修）の新規実施校数 （堺市教育委員会調べ）	校	9	—	学校施設整備計画に沿った計画的な実施	学校施設整備計画に沿った計画的な実施	学校施設整備計画に沿った計画的な実施	学校施設整備計画に沿った計画的な実施	学校施設整備計画に沿った計画的な実施
			—※	9				

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の取止め等のため。

【達成度 数値目標でないため無し】

■主な事業・取組例

事業番号	主な事業・取組例	関連基本施策番号	頁
40	学校園の施設整備		115～ 116